

## 4. 主な予算関連新規要求事項

※ 全事項において事前評価を実施

事 項	内 容	要求額 (百万円)
暮らし・環境		
東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、さらに、今後の高齢社会に対応するため、首都圏の主要駅や観光地周辺等において更なるバリアフリー化に向けた調査を行う。	20
地域型住宅グリーン化事業の創設	地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅の整備に対して支援する事業を創設する。	12,000
鉄軌道駅の大規模なバリアフリー化の推進	バリアフリー法に基づく基本方針に定める整備目標（1日の乗降客数が3,000人以上の旅客施設においては、2020年度までに原則100%バリアフリー化等）の着実な達成を図るとともに、オリンピック・パラリンピック東京大会等を見据えて、更なるバリアフリー化を推進するため、大がかりな改築が必要となる鉄軌道駅のバリアフリー施設の整備を、地域住民の意向も反映できるように地元と適切な連携の下で進める。	200
安全		
地方公共団体における円滑な維持管理の推進	我が国の社会資本は今後、老朽化が進むことが見込まれる。その多くは地方公共団体が管理しているが、人員・技術力が不足している。このため、地方公共団体が維持管理を円滑に行うための体制の強化・支援の検討及び試行等を実施する。	23
次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	社会インフラの維持管理及び災害対応の効果・効率の一層の向上に資するため、5つの重点分野におけるロボットを公募し、直轄現場で検証・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発を促進し、直轄での先導的導入と地方公共団体等への普及を図る。	390
首都直下、南海トラフ地震の対象地域における下水道地震対策事業の推進	「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の改正や、「首都直下地震対策特別措置法」の制定を踏まえ、下水道総合地震対策事業の対象地域要件に当該法律で制定された防災推進区域・地域を追加し、下水道の地震対策を強力に推進する。	防災・安全交付金の内数
地下街等における下水道浸水対策事業の推進	現在の下水道浸水被害軽減総合事業の交付対象事業の要件に、地下街など都市機能が高度に集積している地区又は内水被害リスクが高い地区を追加し、人命を守るための事前防災及び減災対策を官民が連携しつつ効率的かつ効果的に推進する。	防災・安全交付金の内数
密集市街地総合防災事業の創設	高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を推進する。	4,000
地域鉄道の安全輸送の確保	鉄道の安全輸送に必要な施設整備等に対する補助制度の拡充を行い、安全輸送に係る施設等の整備促進を図るとともに、安全性の向上による鉄道輸送サービスの確保により、地域公共交通の維持・活性化を推進する。	4,776
地下駅を有する鉄道の浸水対策の促進	大都市では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川の氾濫や津波等が発生すれば深刻な浸水被害が懸念されるため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、出入口、換気口及びトンネル等の浸水対策を促進し、防災・減災対策の強化を図る。	1,720
竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化	XバンドMPLレーダネットワーク（XRAIN）のデータを活用して、「竜巻注意情報」の発表区域を、これまでの都道府県単位から細分化し、竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化を図る。	117

事 項	内 容	要求額 (百万円)
戦略的海上保安体制の構築	尖閣諸島周辺海域をはじめとする領海警備に万全を期すとともに、海上における様々な不法行為等に対して適切な対応を可能とするため、高性能化を図った中型巡視船や、機動性に優れ、規制能力を強化した新型の小型巡視船等を整備する。	7,289
活力		
建設技術の国際展開に資する技術情報共有支援	日本企業が有する優れた技術の国際展開を支援するため、海外で実績のある日本の技術等の情報収集・分析を行い、海外進出予定企業と情報共有するシステムを構築する。	13
インフラ維持管理に資する新技術の開発・現場への導入促進	現場ニーズに即したインフラ維持管理に係る新技術の開発・現場への導入を促進するため、現場での個別のニーズの収集・分析・評価を行うことにより、技術開発の方向性を明らかにし、技術開発者と情報共有するシステムを構築する。	11
現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	現場施工の省力化・効率化の実現に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための技術研究開発を推進する。	35
高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、東京駅周辺で先行的に、屋内測位環境、高精度地図、案内標識等のデータ化などの空間情報インフラを整備し、各種サービスに活用する実証を行う。	260
地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備に関する経費	地方都市での不動産投資による資金の地産地消を促進するため、有識者検討会やセミナーの開催、事例集の作成等により、不動産証券化手法を含めた不動産ファイナンス等の環境の整備を図る。	40
建設分野における外国人材活用の適正化事業	「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」の適正かつ円滑な実施を図るため、監理団体及び受入建設企業に対して巡回指導等を実施する「制度推進事業実施機関」への業務委託、外国人建設就労者の管理システムの構築・運営、受入状況・不正行為等の情報を共有する協議会の運営等を行う。	180
建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁閑調整手法の検討	専門工事業者による技能労働者の効率的な活用を進めるため、「建設業務労働者就業機会確保事業」や技能労働者の多能工化を組み合わせ、雇用を維持しつつ、専門工事業者による施工体制の繁閑を可能な限り平準化させるモデルを構築する。	31
建設業における女性の更なる活躍の推進	建設業における女性の活躍を推進するため、地方公共団体、建設企業、建設業者団体、教育訓練施設等地域の関係者のネットワークが協働して行う、地域ぐるみで女性の活躍を支える活動を支援する。	50
地域建設産業活性化支援事業	地域建設企業の事業力強化のため、意欲ある建設企業や地域グループが実践する効果的な人材活用、担い手確保・育成、生産性向上等に向けた取組に対し、専門家による相談支援や、継続的コンサルティング・経費助成による重点的な支援を行う。	190
防災・省エネ・子育て支援等に対応する質の高い住宅・建築物整備の推進	防災・省エネルギー性能の向上、子育てしやすい環境の整備等の緊急的な政策課題に対応するため、居住を誘導するエリア等において民間事業者等が行う住宅・建築物の整備に関する事業を支援する。	8,800
業務継続地区整備緊急促進事業の創設	都市機能が集積しエネルギーをより高い密度で消費する拠点地区において、エネルギー効率の大幅な向上と、地区全体でのエネルギーの自立化、多重化による安定供給が確保された業務継続地区（BCD：Business Continuity District）を構築するため、エネルギーの面的ネットワークの整備を支援する。	1,000
大都市における国際交流機能の強化	大都市の国際競争力の強化を図るため、我が国の経済の中心となる地域において、国際会議等用施設（MICE施設）の整備等、MICE誘致のための環境整備を支援する。	2,000
歴史的風致活用国際観光支援事業の創設	広域観光周遊ルート形成に向けた取組の一環として、地域固有の歴史・文化を国際観光資源としてより有効に活用するため、歴史的風致維持向上計画認定都市を対象として、官民により構成された協議会が作成する整備計画に位置づけられた受入環境整備について、ソフト・ハード両面から支援する。	200

事 項	内 容	要求額 (百万円)
ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援	厳しい経営状況にある地方の路線バス事業について、自立的な経営の実現を図るため、モデル地域・事業者における取組を踏まえたビッグデータの活用等による汎用的な新しいビジネスモデルの策定を行い、各地域での導入・普及を促進する。	90
自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進	自動車運送事業等において、採用から定着まで一貫した取組を促進するための女性・若年者雇用の先駆的モデル事業等を行うほか、柔軟な勤務形態の導入を促進するためのITを活用した中継輸送実証実験、外国人技能実習制度に係るマニュアル作成等を行う。	150
海洋観光の列島展開	我が国の豊かな海洋観光資源を活かし、海洋観光の展開を推進することにより、都市部のみならず地方部への訪日外国人客数・国内旅行客数の増加を図り、地域の活性化・活力維持に寄与する。	60
海洋産業の戦略的振興のための総合対策	海洋資源開発関連産業の育成に向けて、海洋資源開発に係る技術の開発支援を行うとともに、海洋開発の基盤となる技術者の育成システム構築のため、専門カリキュラムの開発等を行う。	1,020
新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立	米国シェールガスをはじめとするLNG輸送の増加に対応する新たなエネルギーの海上輸送体制の確立のための環境を整備する。	510
内航船員就業ルート拡大支援事業	内航船員の就業ルート拡大のため、船員の専門教育機関を卒業していない者の内航船員への就業及び海上業務から離れた船員の復帰を支援する。	92
造船業における人材の確保、育成	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、人材の確保・育成や生産効率の向上を図るための対策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築することにより、造船業における人材不足の解消を進める。	210
クルーズ船の受入を円滑化するための先導的的事业	クルーズ船利用客の円滑な周遊を図るため、クルーズ船からバス等への乗換動線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施する。	73
操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保対策	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士、整備士・製造技術者の不足を乗り越え、航空ネットワークの充実を支えるため、民間養成機関の操縦士供給能力の拡充や航空大学校の更なる活用等を推進する。	688
広域観光周遊ルート形成促進事業	複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数（平均6日～7日）に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」（骨太な「観光動線」）の形成を促進し、海外へ積極的に発信する。	1,400
地域資源を活用した観光地魅力創造事業	地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施する。	500
横断的な政策課題		
「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める「グリーンインフラ」の取組を推進するために必要な調査検討を行う。	10
半島振興広域連携促進事業の創設（仮称）	三方を海に囲まれ平地に恵まれず、人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域への自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域内の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策に対する支援を行う。	300